公益財団法人
福島イノベーション・コースト構想
推進機構

〒960-8043 福島県福島市中町1-19 中町ビル6階
HP https://www.fipo.or.jp

[①起業支援]
産業集積部　事業創出支援課
TEL 024-581-7045
E-mail ftc2023support@fipo.or.jp

[②研究開発の実用化、マッチング支援]
産業集積部　産業連携支援課
TEL 024-581-6890
E-mail sangyo-renkei@fipo.or.jp

[③イノベ地域への立地]
産業集積部　企業立地・農業参入支援課
TEL 024-581-6880
E-mail kigyou-ritti@fipo.or.jp

[④廃炉産業のマッチング支援]
福島廃炉関連産業マッチングサポート事務局
（産業集積部　廃炉関連産業集積課）
TEL 024-581-7046
E-mail hairo-matching@fipo.or.jp

福島国際研究教育機構（F-REI）

〒979-1521 福島県双葉郡浪江町
権現堂矢沢町6-1
ふれあいセンターなみえ 内
HP https://www.f-rei.go.jp/
E-mail madoguchi.h5x@f-rei.go.jp

福島ロボットテストフィールド

〒975-0036 福島県南相馬市原町区
萱浜新赤沼152-55 南相馬市復興工業団地内
HP https://www.fipo.or.jp/robot/
TEL 0244-26-3431
E-mail robot.info@fipo.or.jp

[イノベ税制やイノベ構想に関するその他お問い合わせ]
福島県
福島イノベーション・コースト構想
推進課

〒960-8670 福島県福島市杉妻町2-16
HP https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/11015e/
TEL 024-521-7853
E-mail fukushima_innov@pref.fukushima.lg.jp

福島イノベーション・コースト構想
地域企業参画事例ガイド



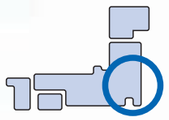
福島県企業立地ガイド



F-REI研究紹介パンフレット



●福島県は、首都圏からのアクセスもスムーズです！



首都圏から
200km圏内

東北新幹線（東京－郡山）
約75分



高速道路（東京－郡山／いわき）
約3時間



作成元：福島県　福島イノベーション・コースト構想推進課　2026年10月発行

NUCLEAR DECOMMISSIONING
ROBOTS / DRONES
ENERGY, ENVIRONMENT, AND RECYCLING
AGRICULTURE, FORESTRY AND FISHERIES
HEALTHCARE
AEROSPACE

そのアイデア、
福島・イノベ地域で動かそう。



未来ビジネス
START GUIDE

福島イノベ構想 Fukushima Innovation Coast Framework × F-REI 福島国際研究教育機構

Powered by AMP

あらゆる**挑戦**を実現する場所

福島・イノベ地域から未来産業創出へ

いま、福島県浜通り地域等15市町村（以下「イノベ地域」※）が大きく変わろうとしています。東日本大震災と原子力災害により失われた産業を取り戻すため立ち上がった国家プロジェクトにより、新たな挑戦が生まれる環境が整いつつあるとともに、国が設立した研究機関である福島国際研究教育機構（F-REI／エフレイ）が加わることで、研究や産業のリソースが、この地域を起点に集まりつつあります。相互の連携によるイノベーションが、日本の未来産業を生み出すかもしれません。

※「イノベ地域」とは、福島県浜通り地域等に位置する、いわき市、相馬市、田村市、南相馬市、川俣町、広野町、楢葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、新地町、飯舘村の15市町村を指します。

研究開発・実証・事業化まで**挑戦をサポート**する 理想の環境

優れたアイデアや技術だけでは新しいビジネスは形になりません。研究開発から、実環境での実証、製品化・生産、そして市場開拓まで、事業化への道にはいくつものハードルがあります。

いま、イノベ地域にスタートアップや先進企業が集まり始めているのは、その一連のプロセスを前へ進める環境が、国家プロジェクト**「福島イノベーション・コースト構想」**として、日本では例のない圧倒的な規模で整えられてきたからです。研究開発に加えて実証実験の拠点も備え、開発資金、起業、企業立地、知財、マッチング、販路開拓まで、実に多様な支援が用意されています。この集中的なバックアップが、事業化までのスピードを競うスタートアップや先進企業の決断を後押ししていることは想像に難くありません。

さらに2023年には、世界トップ水準の研究開発と産業化を目指す**F-REI**が誕生しました。優秀な研究者や企業、大学が集まり、新たな技術や産業を生み出していく。その視線は、すでに10年、20年先へ向けられています。イノベ地域は、事業化までのスピードと、その先の成長可能性を同時に期待できる場所へと進化し始めています。

［企業立地件数（市町村別）］

（2026年3月末時点）



新地町 8件
相馬市 ❶ 39件
飯舘村 10件
川俣町 10件
南相馬市 73件 ❹ ❸ ❷
葛尾村 4件
浪江町 27件 ❻ ❺
双葉町 12件
田村市 26件
大熊町 10件 ❼
富岡町 27件 ❽
川内村 10件
楢葉町 23件 ❾
広野町 24件
いわき市 156件

［企業立地件数（イノベ地域合計）］

459件

（2026年3月末時点）

［雇用創出数（イノベ地域合計）］

5,177人

（2026年3月末時点）

すでに多くの企業が**未来への挑戦**を始めています

［福島イノベ構想に関係する主な拠点］

❶ 福島県 水産資源研究所

❷ 福島県 ハイテクプラザ 南相馬 技術支援センター

❷ 福島ロボット テストフィールド（RTF）

❸ 福島県 環境創造センター 環境放射線センター

❹ 福島県 農業総合センター 浜地域農業再生 研究センター

❺ 福島水素エネルギー 研究フィールド（FH2R）

❻ 福島国際 研究教育機構（F-REI）

❼ 日本原子力研究 開発機構（JAEA） 大熊分析・ 研究センター

❽ JAEA 廃炉環境国際共同 研究センター

❾ JAEA 楢葉遠隔技術 開発センター

［福島イノベ構想に関する取り組み実績］

研究開発・実用化を支援
200社・228テーマ
（2017年度～2025年度）

事業化へ進展
149件
（2026年3月末時点）

RTFでの実証・施設活用
1,421事例
（2026年3月末時点）

スタートアップ支援
257件
（2026年8月時点）

ロボット関連事業者の進出
81社
（2026年3月末時点）

廃炉関連の企業間マッチング成約
1,991件
（2026年3月末時点）

新しい日本の産業集積地へ
福島イノベーション・コースト構想

福島イノベーション・コースト構想は、東日本大震災と原子力災害で大きな被害を受けたイノベ地域の復興と、新たな産業基盤の構築を目指す国家プロジェクトです。右の図にある重点6分野を軸に、研究開発・実証、拠点整備、企業立地、人材育成を推進。国・自治体・企業・大学が連携して新たな産業と雇用を生み出し、裾野の広い産業集積と地域の持続的な発展を目指しています。



医療用機械器具の部品等出荷金額
全国1位
（2023年）

航空機用エンジンの部品・取り付け具・附属品出荷金額
全国2位
（2023年）

出典：経済産業省「2024年経済構造実態調査」

福島から未来を切り拓く
福島国際研究教育機構（F-REI）

F-REIは、福島をはじめ東北の復興のため、2023年に設立された研究機関です。世界トップ水準の研究開発を推進し、その成果の社会実装・産業化を通じて、新たな産業の創出につなげることが大きな使命。5つの研究分野で、国内外から優れた研究者が集まり、新しい知と技術を生み出すとともに、産業化や人材育成、国内外の関係機関との連携を進め、「創造的復興の中核拠点」を目指しています。

［F-REIの4つの機能］

研究開発	産業化	人材育成	司令塔
世界に誇る研究成果を生み出す	研究成果を社会に届け新たな産業を創出する	次世代を担う多様な人材を育成する	関係機関と連携し取組を総合的に推進する

［F-REIの5つの研究分野］

ロボット / 農林水産業 / エネルギー / 放射線科学・創薬医療、放射線の産業利用 / 原子力災害に関するデータや知見の集積・発信

事業成長を加速させる充実した支援で

ここが日本の未来ビジネスの中心に



イノベ地域に多くの有望企業が集結している理由は、企業それぞれのフェーズに応じて、事業化、実証を支える環境があることです。また、F-REIという研究拠点が生まれたことにより、研究から実証、事業化が一つの地域でつながるエコシステムが整いつつあります。

段階に応じた手厚いサポート体制

新しいビジネスでは、ステージが進むたびに課題も変わります。アイデアを事業計画に落とし込む。研究開発や試作を進める。実際の環境で性能や安全性を確かめる。拠点を構え、市場へ届ける——。その一つ一つに、資金、人材、技術、知財、協業先など異なるハードルがあります。イノベ地域では、FTC（Fukushima Tech Create）による スタートアップ支援をはじめ、研究開発・実用化への補助・伴走支援、企業立地、販路開拓など、企業がいま直面している課題に応じて、次の一手を選べる支援策が用意されています。一つの制度を利用して終わるのではなく、事業の成長に合わせて次の支援へつながっていく。それが、挑戦を止めずに事業化まで進められる大きな強みです。

イノベ地域の主な支援策

「アイデアを形にしたい」「実証してみたい」「拠点をつくりたい」「技術を市場へ広げたい」。イノベ地域には、そんな挑戦のステージごとに使える支援策があります。資金面のサポートはもちろん、専門家の伴走や企業とのマッチングまで。次の一歩を前へ進める仕組みがそろっています。

アイデア交流

研究開発 試作 実証

実装 事業拡大

事業のアイデアを磨きたい

FTC（Fukushima Tech Create）

対　　象：試作品開発、市場調査、実証
補 助 率：3/4～4/5　補助上限300～1,000万円
事業期間：1年間（プログラムによっては、審査の上2年目の継続可）

開発・実証を進めたい

地域復興実用化開発等促進事業費補助金（イノベ実用化補助金）

対　　象：イノベ地域における実用化開発
補 助 率：1/3～3/4　補助上限：7億円
事業期間：最長3年間（毎年度審査）

特許料等の特例制度

対　　象：イノベ地域において行う事業に係る特許出願であり、認定福島復興再生計画の期間の終了日から起算して2年以内の出願
支援内容：特許料等を1/4に軽減

市場とつながりたい

事業化促進支援

マーケティング、知財・財務、展示会出展、販路開拓、企業や投資家とのマッチングなど、製品・サービスの市場開拓を支えます。

現地に拠点を作りたい

自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金

対　　象：工場などの新増設　補助率：3/10～4/5
補助上限：30～50億円　事業期間：3年間

税制優遇

設備や建物、研究開発用資産への投資、雇用などについて、事業内容や立地地域に応じた特別償却や税額控除を利用できます。

「実証の聖地」のシンボル 福島ロボットテストフィールド（RTF）

福島ロボットフィールド（RTF）は、ドローン・空モビリティ、災害対応ロボット、水中探査ロボットといった陸・海・空のフィールドロボットを対象に、実際の使用環境を模した施設で研究開発、実証試験、性能評価、操縦訓練を行うことができる、世界に類を見ない一大開発実証拠点です。2025年4月に施設がF-REIに統合されたことで、ロボット分野を中心とするF-REIの研究開発、産業化、人材育成に関する機能が付加され、さらなる発展・活用が期待されています。



南相馬市復興工業団地内の東西約1,000m、南北約500mの敷地内に「無人航空機エリア」「インフラ点検・災害対応エリア」「水中・水上ロボットエリア」「開発基盤エリア」を整備する



空飛ぶクルマの実証実験



市街地エリアにおける信号機の取り付け作業のデモ

世界水準の研究と成果の産業化へ F-REIが描くイノベ地域の未来

こうした実証・事業化の環境に、新たな可能性を与える存在がF-REIです。F-REIでは、5つの研究分野において、現在21の研究ユニットが世界トップ水準の研究開発を推進しています。今後国内外から優れた研究者が集まり、先端研究が加速し、成果が積み重なることで、イノベ地域の可能性もさらに広がっていきます。これまで福島イノベ構想のもとで蓄積されてきた研究開発や実証、企業支援に、F-REIによる研究開発や産業化に向けた取り組みが加わることで、研究から実証、事業化までが一つの地域でつながる環境が整いつつあります。研究成果がこの地域の企業や実証環境と結び付き、新たな産業へと育っていくことが期待されています。



2030年度、JR浪江駅の西側に完成予定の新拠点のイメージ
日建設計・日本設計・パシフィックコンサルタンツ設計共同体 提供
※イメージパースであり今後の設計で変更となる可能性がある

産業化に向けた取り組み 県内企業との交流も進行中

研究成果を地域の産業へつなげるため、県内企業との交流も始まっています。飯山氏が率いる燃料電池システム研究ユニットでは、福島県、福島イノベ機構、F-REIの共催で、県内のドローン関連企業との交流会を開催。研究内容を紹介するとともに、ワークショップ形式で技術や事業の可能性について意見を交わしました。



（2026年1月開催）

研究事例❶ 森林資源活用ケミカルイノベーションユニット

木を新しい資源へ。森の未来を変える



ユニットリーダー
新井 隆 氏

阿武隈山地に広がる森林資源を、再び価値あるものへ。木材に付着した放射性セシウムを除去する技術をはじめ、木材を安全に活用するための新しい化学技術・プロセスを研究しています。その先に見据えるのは、バイオプラスチックなどへの展開。森林の再生と、新たな資源循環産業の創出を同時に目指す研究です。



研究事例❷ 燃料電池システム研究ユニット

燃料電池でドローンの限界を超える



ユニットリーダー
飯山 明裕 氏

災害時の物資輸送やインフラ点検など、ドローンの可能性をさらに広げるには、より長く飛び、より重いものを運べる性能が求められます。そこで研究を進めているのが、小型・軽量・安全な燃料電池システムです。長時間飛行と高いペイロードを両立しながら、カーボンニュートラルにも貢献する次世代ドローンの実現を目指しています。



［MESSAGE］未来の挑戦者へ

未来産業の社会実装を目指す F-REIのこれからに期待してください

F-REIからのメッセージ



F-REI
執行役
大木 治康 氏

F-REIが目指しているのは、国内外の研究者が福島に集い、企業やスタートアップとも一緒になって、研究成果を次々と社会へ送り出していく拠点です。福島ならではの実証フィールドを生かし、ここで生まれた研究を新しい製品やサービス、そして未来の産業へつなげていく。2030年度には浪江町に大規模な研究施設も完成する予定で、その動きはさらに加速していきます。ぜひこれからのF-REIに期待していただきたいと思います。

制度とフィールドを組み合わせて、次のステージへ

福島県からのメッセージ



福島県 企画調整部
福島イノベーション・コースト構想推進課
課長
黒田 洋介 氏

企業が必要とするものは、事業のフェーズによって変わります。イノベ地域の強みは、充実した支援制度と、実際に技術を試せる実証フィールドの両方があることです。アイデア段階から実証、実用化、立地まで、それぞれの課題に応じて必要な支援を組み合わせながら次へ進める。挑戦する環境と、それを支える仕組みを一体で活用してほしいと思っています。

アイデア段階から、事業化まで私たちが伴走します

福島県からのメッセージ



福島県 商工労働部
産業振興課 課長
十二所 謙 氏

「やってみたい」というアイデアがあれば、まずFTCを活用してほしいと思います。事業構想の磨き上げから市場調査、試作品開発、実証まで、ステージに応じたプログラムと専門家による伴走支援を用意しています。さらに事業が育てば、実用化補助金など次の支援へつなげることもできます。一度の支援で終わらず、挑戦の成長に合わせて次のステップまで伴走することを大切にしています。

STEP UP STORY

なぜ未来ビジネスの実現を目指す経営者は、福島・イノベ地域を選ぶのか？

充実した支援制度や実証環境は、実際のビジネスをどこまで動かす力になるのでしょうか。ここでは、起業、研究成果の事業化、ロケット開発と、異なるステージでイノベ地域を選んだ3社を紹介します。それぞれの歩みから、この地で挑戦する意味が見えてきます。

[CASE 01] 株式会社manisonias（マニソニアス）

株式会社manisonias
代表取締役
橋本 綾子 氏







数ある地域課題を、空から越えていく

「地域に埋もれているさまざまな課題を、テクノロジーで解決したい」。橋本綾子氏がその手段として注目したのがドローンでした。農業、医薬品配送、災害時の物流、鳥獣害対策――一つの技術で複数の地域課題にアプローチできる。その可能性が事業構想の出発点だと語ります。

橋本氏は起業以前から復興関連の事業を通じて田村市に関わり、地域の人や行政とのつながりを築いていました。そんな中紹介されたのが、Fukushima Tech Create（FTC）の一部として、2023年に始まったビジネスアイデアコンテスト「イノベのたまご」です。「ここでいい結果が残せたら起業しよう」。そう決めて応募し、女性起業家部門の最優秀賞を受賞。橋本氏にとって、それが会社設立へ踏み出す大きなきっかけになりました。

そして、拠点に選んだのも田村市でした。「すでにスタートアップが集まっていた自治体ではなく、これまで関係を築いてきた田村で挑戦したい」。当時の市長をはじめ、地域の人たちからの応援も背中を押しました。橋本氏は取材で、最優秀賞を受賞した後、事務局を務めていた元田村市職員から地域への思いを聞き、「ここで起業しよう」と思ったと振り返っています。

会社設立後の2024年度にはFTCのアクセラレーションプログラムに採択され、農業用見守りドローンの開発を推進。2025年度からはイノベ実用化補助金を活用し、医薬品配送、災害対応、地域上空Wi-Fi網の構築などへ研究開発を広げています。特許出願でも福島ならではの支援制度を利用しました。

さらに橋本氏が大きなメリットとして挙げるのが、「実際に試せる」ことです。田村市ではドローンの飛行実証を行いやすく、医薬品配送や災害時物流の実証では、行政が地域への説明や合意形成までサポート。「行政との連携や合意形成がスピーディーで、社会実装に向けて進みやすいのは大きい」と感じています。

橋本氏はイノベ地域を、「挑戦がしやすい場所」「一歩踏み出しやすい場所」と表現します。資金や制度だけでなく、必要な人や企業につないでもらえる人のネットワークがあることも、その理由です。アイデアを起業へ、開発を実証へ、そして次の事業へ。福島で出会った人と支援が、manisoniasの挑戦を次々と動かしています。

Fukushima Tech Create（FTC）

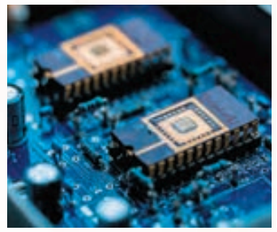
- **2023年 イノベのたまご**
  ビジコンで最優秀賞。福島の支援者と接点ができ、起業を決断
  起業
- **2024年 FTC アクセラレーションプログラム**
  事業モデル、制度設計、技術を磨き、農業用見守りドローンを開発
  事業モデル強化 / 技術開発
- **2025年～ イノベ実用化補助金**
  物流と災害対応ドローン開発および地域上空Wi-Fi網構築インフラの開発
  事業化 / 社会実装

地域課題の解決と事業成長に向けて段階的に支援を活用

[CASE 02] 大熊ダイヤモンドデバイス株式会社

大熊ダイヤモンド
デバイス株式会社
代表取締役
星川 尚久 氏







世界水準の研究成果を、福島発の半導体産業へ

高温、高耐圧、高放射線などの過酷な環境に強く、廃炉から宇宙、次世代通信まで応用が期待されるダイヤモンド半導体。その研究成果を製品化・量産するため、2022年に大熊ダイヤモンドデバイスが設立されました。廃炉に関わる社会実装には地域や関連機関との連携が不可欠であり、福島イノベ構想のネットワークも大きな力になりました。

創業後はFTCのアクセラレーションプログラムに採択され、半導体製造プロセスの自動洗浄装置を開発し、イノベ実用化補助金を活用してデバイス開発を推進。さらに支援を工場立地へとつなぎ、大熊町に世界初となるダイヤモンド半導体工場を建設し、本格稼働に向けて準備中です。

研究成果を研究室で終わらせず、製品へ、そして産業へ。福島の支援環境が、そのステップアップを可能にしています。

- **2022年 Fukushima Tech Create**
  半導体製造プロセスの自動洗浄装置を開発
  起業
- **2022～2024年 イノベ実用化補助金**
  ダイヤモンド半導体デバイスの開発を推進
  研究成果を製品へ
- **2025年～ 自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金**
  新技術開発、大熊町に製造拠点を整備
  量産化 / 市場展開へ

支援をつなぎ、研究成果を社会実装へ

[CASE 03] インターステラテクノロジズ株式会社

インターステラ
テクノロジズ株式会社
代表取締役
President
中山 聡 氏







ロケットのモノづくりを通じて、福島県の宇宙産業振興へ

小型人工衛星打ち上げロケット「ZERO」を開発するインターステラテクノロジズが、2021年にイノベ地域へ進出する大きな決め手となったのが、福島県浜通り地域が持つ航空関連製造業の基盤とRTFをはじめとする試験環境でした。

進出後は、福島イノベ機構など支援機関の紹介により、これまで県内約20社と部品製造で協業し、県内サプライチェーンを構築。自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金なども活用し、2025年12月にはZEROの製造体制強化を見据え、工場機能を持つ東北支社を南相馬市に開設しました。電気・機構系部品の製造や試験機能の集約・強化を進めるとともに、地元での雇用創出にも取り組んでいます。

- **2021年 イノベ実用化補助金**
  福島県へ進出し、RTFを活用してロケットZEROの開発・実証を推進
  開発・実証
- **2022年 県内サプライチェーンの構築**
  南相馬市や支援機関から地元企業の紹介を受け、サプライチェーンづくりを進める
  地域で部品調達
- **2024年～ 自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金／イノベ税制**
  製造体制強化に向けて、東北支社を整備
  製造体制強化

イノベ地域の環境と支援を活用し開発・製造を加速

※各事例で紹介する支援に関するお問い合わせは、本冊子の裏面をご覧ください。